地上波デジタル放送への移行に関する マーケティングデータ ~メインテレビとサブテレビの比較~

朝日大学マーケティング研究所

調査概要

■ 調査方法 Webアンケート

■ 調査期間 2010年6月24日(木)~6月28日(月)

■ 調査対象 首都圏在住の13歳~69歳の男女で、自宅にテレビがある人

■ 有効回答 合計400名(均等割付)

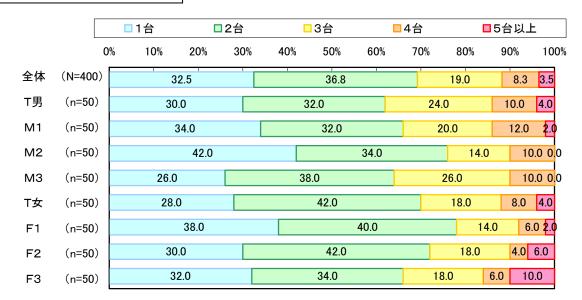
年代	男性	女性	合計
13~19歳	50名(T男)	50名(T女)	100名
20~34歳	50名(M1)	50名(F1)	100名
35~49歳	50名(M2)	50名(F2)	100名
50~69歳	50名(M3)	50名(F3)	100名
合計	200名	200名	400名

1. メインのテレビ(1台目)とサブのテレビ(2台目以降)

全体の67.6%は、自宅で2台以上テレビを所有。地デジ化率はメインテレビで71.5%、サブテレビで33.3%

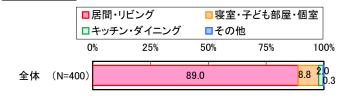
- ■全体の67.6%は、自宅で2台以上テレビを所有している。
- ■「主に使用するテレビ」(メインテレビ)は、89.0%が「居間・リビング」に設置されており、おおむね「30~39インチ(40.3%)」画面サイズであり、71.5%は地上波デジタル放送に対応している。
- ■「2台目以降のテレビ」(サブテレビ)は、79.1%が「寝室・子ども部屋・個室」に設置されており、「20~29インチ(48.5%)」か、それ以下の画面サイズであり、地上波デジタル放送に対応しているのは33.3%である。

自宅で所有しているテレビの台数

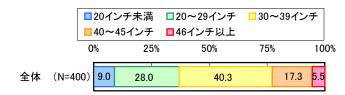


主に使用するテレビ(1台目)

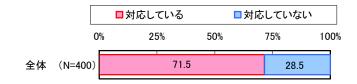
設置場所



画面サイズ



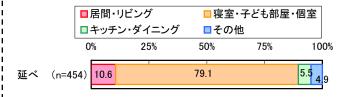
地上波デジタル放送への対応



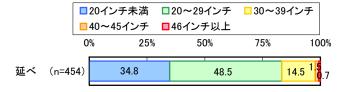
2台目以降のテレビ

※テレビを2台以上保有している人の 5台目までのデータを延べ数で集計

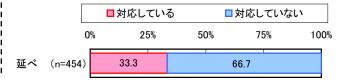
設置場所



画面サイズ



地上波デジタル放送への対応



2. 地デジ化率

2台目以降のテレビは、買い換え意向が低い。主な理由は利用頻度の低さと、金銭的負担。

- ■いわゆる「地デジ対応」でないテレビについて、2011年7月のアナログ停波までに買い換える予定があると答えた割合は、「主に使用するテレビ」では42.1%、「2台目以降のテレビ」では26.4%である。
- ■「2台目以降のテレビ」のうち、地デジ対応でないテレビについて、買い換える予定がない理由をみると、「このテレビをあまり利用しないから(38.9%)」で一番多く、続いて「買い換える余裕がないから(20.0%)」「アナログテレビ用の地デジチューナーで充分だから(16.7%)」となっている。
- ■アナログテレビ用の地デジチューナーを含めて、アナログ停波時の地デジ化率を推定すると、メインテレビは約92%、サブテレビは約69%になる。※対応済みのデータに1年後までに買い換え予定がある人と、予定はないが買い換えるつもりの人のうち半数、買い換え予定がない人のうち「アナログテレビ用の地デジチューナーで充分だから」を加えて計算した。

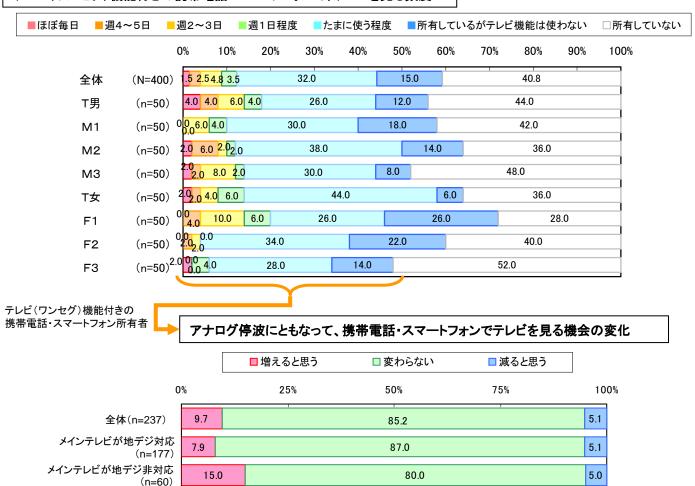
※テレビを2台以上保有している人の 2台目以降のテレビ 主に使用するテレビ(1台目) 5台目までのデータを延べ数で集計 地上波デジタル放送への対応(再掲) 地上波デジタル放送への対応(再掲) ■対応している ■対応していない ■対応している ■対応していない 0% 25% 50% 75% 100% 50% 100% 75% 71.5 全体 (N=400) 28.5 33.3 延べ (n=454)66.7 n=303 1年以内(アナログ停波まで)に買い換える予定 1年以内(アナログ停波まで)に買い換える予定 n=114 □予定はないが買い換えるつもり ■ない □今後買い換えるつもり ■ない ■ある 75% Ο% 25% 50% 100% 0% 25% 50% 75% 100% 13.2 42.1 44.7 延べ (n=303) 26.4 29.7 全体 (n=114)43.9 買い換える予定のない理由 買い換える予定のない理由 n=15(参考值) n=90 100% 100% 75% 60.0 75% 38.9 50% 50% 26.7 20.0 20.0 16.7 20.0 16.7 13.3 25% 25% 11.1 5.6 4.4 3.3 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0% 0% に加入入しているから衛星テレビ、ケーブルテレビなどのように、ケーブルテレビなど 地デジチューナーで充分だからアナログテレビ用の に加入入しているから衛星テレビ、ケーブルテレビなど売られていないから 地デジチューナーで充分だからアナログテレビ用の その他 利用していているから 買い替える余裕がないから 買い替える余裕がないから 特に理由はない 特に理由はない 利用していているから 代わりにパソコンがあるから 代わりに携帯電話があるから テレビの台数を減らしたいから あまり利用していないからこのテレビを テレビの台数を減らしたいから あまり利用していないからこのテレビを 代わりにパソコンがあるから 代わりに携帯電話があるから ム専用、DVD 専用として ム専用、DVD 専用として

3. 携帯電話のテレビ機能、パソコンのテレビ機能

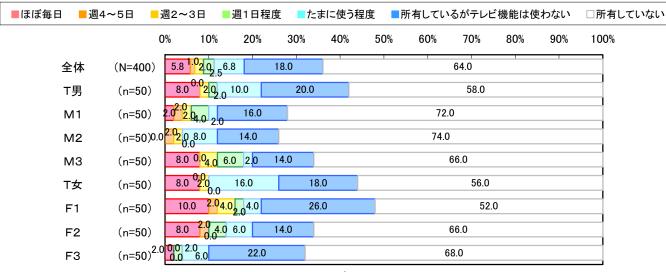
携帯電話やパソコンの「テレビ(ワンセグ)機能」は、搭載機種を所有している場合でも、あまり利用されていない

- ■「テレビ(ワンセグ)機能付きの携帯電話・スマートフォン」の所有率は全体で59.3%だが、その大部分が「たまに使う」あるいは「所有しているがテレビ機能は使わない」としている。
- ■アナログ停波にともなって、携帯電話・スマートフォンでテレビを見る機会が変わるかどうかでは、85.2%が「変わらない」としている。 メインテレビが地デジ非対応の場合は、「増えると思う」の割合は若干高くなる。
- ■「テレビ(ワンセグ)機能付きのパソコン」は、所有率は全体で36.1%で、「携帯電話・スマートフォン」に比べると、「ほぼ毎日」利用している割合は高い。しかし、所有者の半分は「所有しているがテレビ機能は使わない」としている。

テレビ(ワンセグ)機能付きの携帯電話・スマートフォンで、テレビを見る頻度



テレビ(ワンセグ)機能付きのパソコンで、テレビを見る頻度



結果① 自宅で主に利用するテレビの地デジ化率は71.5%、2台目以降のテレビは33.3%

自宅のテレビの地上波デジタル対応



6割の人は自宅に複数台テレビがある。リビングなどで主に利用するメインのテレビの地デジ化率は71.5%。

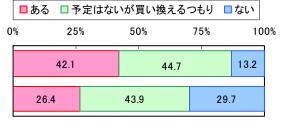
一方、寝室や個室にあるサブテレビの地デジ 化率は33.3%と対応が進んでいない。

結果②2台目以降のテレビは、買い換え意向が低い

1年以内(アナログ停波まで)に買い換える予定

主に利用するテレビで 地デジ非対応のもの (n=114)

2台目以降のテレビで 地デジ非対応のもの (延べ303)



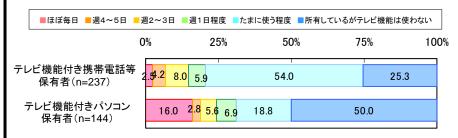
サブのテレビに関しては、地デジ化率だけでなく、 買い換え意向も低い。金銭的負担をしてまで買い 換えるという状況にはない。

アナログテレビ用の地デジチューナーを含めて、アナログ停波時の地デジ化率を推定すると、メインテレビは約92%、サブテレビは約69%。

※対応済みのデータに1年後までに買い換え予定がある人と、予定はないが買い換えるつもりの人のうち半数、買い換え予定がない人のうち「アナログテレビ用の地デジチューナーで充分だから」を加えて計算した。

結果③ 携帯電話やパソコンの「テレビ(ワンセグ)機能」は、あまり利用されていない

テレビ(ワンセグ)機能付きの携帯電話・スマートフォン、パソコンで、テレビを見る頻度



テレビ機能付きの携帯電話やパソコン は発売されてから久しいが、テレビ(ワンセグ)機能の利用は限定的である。

また、こうした機能の利用頻度は、アナログ放送が終了したとしても、それほど高まらないと予測される。



- ■地上波デジタル放送への対応率は、主に使うテレビでは7割を超える一方、2台目以降のテレビでは3割程度にとどまっており、買い換え意向は依然として低い。今後、買い換えや、地デジ用アナログチューナーの代替利用も考慮すると、アナログ停波時の地デジ化率は、メインテレビで9割を超えるが、サブテレビでは7割弱にとどまると推定される。サブテレビの中には、利用する機会が少なく、処分しても良いと考えられているテレビが一定割合存在しているため、アナログ停波までに対応率がそれ以上の数字になるとは考えにくい。ただし、サブテレビのうち普段から利用されているテレビは、アナログ放送停止時までに概ね買い換えられる公算が高い。「2台目問題」に象徴されるテレビ受信機台数の減少は、総台数の上では確かにその通りであるが、稼動台数という点からみれば、「2台目問題」の影響は軽微と思われる。
- ■テレビ機能付きの携帯電話やパソコンは、所有していたとしてもテレビ(ワンセグ)機能はあまり利用されていない。今後、アナログ放送が終了したとしても、地デジに対応していない世帯においてワンセグなどの利用が促進されるという状況は予想しがたい。しかしながら、テレビ機能付きパソコンによる視聴は2台目以降のテレビを代替する可能性はかなり高い。

トピックスリサーチ

地上波デジタル放送への移行に関する マーケティングデータ ~メインテレビとサブテレビの比較~

発行日	2010年 7月 9日
発行・調査分析	朝日大学 マーケティング研究所 〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内3-21-20 朝日丸の内ビル2F
	TEL: 052-961-4576
お問い合わせ	apost@dance. ocn. ne. jp